授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	簿記一巡・商品の流れの入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 簿記の概要Ⅰ①（入門編） 2 簿記の概要Ⅰ②（入門編） 3 簿記の概要Ⅰ③（入門編） 4 簿記の概要Ⅰ④（入門編） 5 現金預金Ⅰ①（入門編） 6 現金預金Ⅰ②（入門編） 7 現金預金Ⅰ③（入門編） 8 債権債務Ⅰ①（入門編） 9 債権債務Ⅰ②（入門編） 10 商品売買Ⅰ①（入門編） 11 商品売買Ⅰ②（入門編） 12 商品売買Ⅰ③（入門編） 13 給料等Ⅰ①（入門編） 14 給料等Ⅰ②（入門編） 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会計学の概要入門を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス・財務諸表の基礎（入門） 2 個別注記表（入門） 3 現金及び預金（入門） 4 債権債務（入門） 5 関係会社概念（入門） 6 売上原価の算定（入門） 7 貸倒れ（入門） 8 給料等（入門） 9 その他の引当金（入門） 10 退職給付会計（入門） 11 有形固定資産（入門） 12 無形固定資産（入門） 13 株主資本（入門） 14 財務諸表論の基礎概念（入門） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	売上取引を中心とした消費税の可否区分の考え方を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 課税の対象①（入門編） 3 課税の対象②（入門編） 4 課税の対象③（入門編） 5 課税の対象④（入門編） 6 非課税①（入門編） 7 非課税②（入門編） 8 非課税③（入門編） 9 非課税④（入門編） 10 輸出免税等①（入門編） 11 輸出免税等②（入門編） 12 輸出免税等③（入門編） 13 輸出免税等④（入門編） 14 資産の譲渡等の時期（入門編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	相続税および贈与税の概要入門を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税および贈与税の概要を理解する（入門）
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 相続税法の概要（入門） 3 相続税法と民法（入門） 4 相続人、代襲相続（入門） 5 養子の子の取扱い（入門） 6 相続の承認と放棄（入門） 7 相続分（法定相続分、代襲相続分）（入門） 8 遺言による財産の取得（入門） 9 相続税の納税義務者（入門） 10 生命保険金等（入門） 11 相続税の非課税財産（入門） 12 相続税額の計算方法（入門） 13 生命保険金等の非課税金額（入門） 14 退職手当金等、退職手当金等の非課税金額（入門） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	法人税法の計算体系の理解を目的とする。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	基本的な部分の学習を行い、初級問題の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス（初級） 2 納税義務者（初級） 3 課税所得の範囲（初級） 4 交際費等の損金不算入Ⅰ（初級） 5 減価償却Ⅰ（初級） 6 減価償却Ⅱ（初級） 7 減価償却Ⅲ（初級） 8 受取配当等の益金不算入Ⅰ（初級） 9 寄附金の損金不算入Ⅰ（初級） 10 租税公課等（初級） 11 納税充当金Ⅰ（初級） 12 納税充当金Ⅱ（初級） 13 別表四の作成（初級） 14 事業年度（初級） 15 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	売上・仕入取引についての消費税の可否区分の考え方を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 課税の対象①（入門編） 3 課税の対象②（入門編） 4 非課税①（入門編） 5 非課税②（入門編） 6 輸出免税等①（入門編） 7 輸出免税等②（入門編） 8 資産の譲渡等の時期（入門編） 9 控除対象仕入税額①（入門編） 10 控除対象仕入税額②（入門編） 11 売上げに係る対価の返還等（入門編） 12 貸倒れが生じた場合（入門編） 13 課税仕入れの範囲①（入門編） 14 課税仕入れの範囲②（入門編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	固定資産・有価証券の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 固定資産Ⅰ①（入門編） 2 固定資産Ⅰ②（入門編） 3 固定資産Ⅰ③（入門編） 4 固定資産Ⅰ④（入門編） 5 固定資産Ⅰ⑤（入門編） 6 固定資産Ⅰ⑥（入門編） 7 固定資産Ⅰ⑦（入門編） 8 固定資産Ⅰ⑧（入門編） 9 固定資産Ⅰ⑨（入門編） 10 固定資産Ⅰ⑩（入門編） 11 ソフトウェアⅠ①（入門編） 12 ソフトウェアⅠ②（入門編） 13 債権債務Ⅰ①（入門編） 14 債権債務Ⅰ②（入門編） 15 債権債務Ⅰ③（入門編） 16 貸倒れⅠ①（入門編） 17 貸倒れⅠ②（入門編） 18 貸倒れⅠ③（入門編） 19 退職給付会計Ⅰ①（入門編） 20 退職給付会計Ⅰ②（入門編） 21 退職給付会計Ⅰ③（入門編） 22 退職給付会計Ⅰ④（入門編） 23 退職給付会計Ⅰ⑤（入門編） 24 退職給付会計Ⅰ⑥（入門編） 25 退職給付会計Ⅰ⑦（入門編） 26 退職給付会計Ⅰ⑧（入門編） 27 税金Ⅰ①（入門編） 28 税金Ⅰ②（入門編） 29 税金Ⅰ③（入門編） 30 税金Ⅰ④（入門編） 31 社債Ⅰ①（入門編） 32 社債Ⅰ②（入門編） 33 社債Ⅰ③（入門編） 34 社債Ⅰ④（入門編） 35 社債Ⅰ⑤（入門編） 36 社債Ⅰ⑥（入門編） 37 純資産会計Ⅰ①（入門編） 38 純資産会計Ⅰ②（入門編） 39 純資産会計Ⅰ③（入門編） 40 純資産会計Ⅰ④（入門編） 41 有価証券Ⅰ①（入門編） 42 有価証券Ⅰ②（入門編） 43 有価証券Ⅰ③（入門編）

タイトル	内容	
	44 45	有価証券Ⅰ④（入門編） 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	会計基準の入門概要を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 売買目的有価証券（入門） 2 満期保有目的の債券（入門） 3 子会社株式・関連会社株式（入門） 4 その他有価証券（入門） 5 ソフトウェア（入門） 6 法人税等・追徴還付（入門） 7 現在価値計算（入門） 8 社債（入門） 9 利益剰余金（入門） 10 自己株式（入門） 11 配当（入門） 12 外形基準、租税公課（入門） 13 源泉所得税、社会保険料（入門） 14 税効果会計（入門） 15 税効果注記（入門） 16 源泉所得税、社会保険料（入門） 17 株主資本等変動計算書（入門） 18 減損会計（入門） 19 配当を受けた株主の処理（入門） 20 圧縮記帳（入門） 21 外貨建取引（入門） 22 退職給付会計簡便法（入門） 23 繰延資産（入門） 24 為替予約（入門） 25 仕入・売上げの計上基準（入門） 26 消費税等（入門） 27 他勘定振替（入門） 28 外貨建有価証券（入門） 29 リース会計（入門） 30 証券投資信託（入門） 31 ゴルフ会員権（入門） 32 売価還元法（入門） 33 製造業会計（入門） 34 研究開発費（入門） 35 新株予約権（入門） 36 キャッシュ・フロー計算書（入門） 37 損益計算書総論（入門） 38 貸借対照表総論（入門） 39 資産総論（入門） 40 棚卸資産に関する会計基準（入門）

タイトル	内容
	41 連続意見書（入門） 42 引当金（入門） 43 会計観（入門） 44 金融商品（入門） 45 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	控除税額を中心とした考え方を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 控除対象仕入税額①（入門編） 2 控除対象仕入税額②（入門編） 3 控除対象仕入税額③（入門編） 4 控除対象仕入税額④（入門編） 5 控除対象仕入税額⑤（入門編） 6 控除対象仕入税額⑥（入門編） 7 売上げに係る対価の返還等①（入門編） 8 売上げに係る対価の返還等②（入門編） 9 売上げに係る対価の返還等③（入門編） 10 貸倒れが生じた場合①（入門編） 11 貸倒れが生じた場合②（入門編） 12 貸倒れが生じた場合③（入門編） 13 課税仕入れの範囲①（入門編） 14 課税仕入れの範囲②（入門編） 15 課税仕入れの範囲③（入門編） 16 課税仕入れの範囲④（入門編） 17 課税仕入れの範囲⑤（入門編） 18 課税仕入れの範囲⑥（入門編） 19 課税仕入れ等の時期①（入門編） 20 課税仕入れ等の時期②（入門編） 21 課税仕入れ等の時期③（入門編） 22 課税仕入れ等の時期④（入門編） 23 課税仕入れ等の時期⑤（入門編） 24 課税売上割合①（入門編） 25 課税売上割合②（入門編） 26 課税売上割合③（入門編） 27 課税売上割合④（入門編） 28 課税売上割合⑤（入門編） 29 課税売上割合⑥（入門編） 30 課税売上割合⑦（入門編） 31 課税期間における課税売上高①（入門編） 32 課税期間における課税売上高②（入門編） 33 課税期間における課税売上高③（入門編） 34 課税売上割合に準ずる割合①（入門編） 35 課税売上割合に準ずる割合②（入門編） 36 課税売上割合に準ずる割合③（入門編） 37 仕入れに係る対価の返還等①（入門編） 38 仕入れに係る対価の返還等②（入門編） 39 仕入れに係る対価の返還等③（入門編） 40 納税義務の免除①（入門編） 41 納税義務の免除②（入門編） 42 納税義務の免除③（入門編） 43 納税義務の免除④（入門編）

タイトル	内容	
	44 45	納税義務の免除⑤（入門編） 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	相続税、贈与税の入門的な問題の理解
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法に基づいた入門的な問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 贈与税の概要（入門） 2 贈与税の納税義務者（入門） 3 弔慰金等（入門） 4 債務控除（入門） 5 相続時精算課税制度の概要及び贈与税額の計算（入門） 6 相続時精算課税適用財産（入門） 7 生前贈与加算相続税の総額（入門） 8 算出相続税額の計算（入門） 9 相続税額の加算（入門） 10 贈与税額控除（暦年）（入門） 11 配偶者の税額軽減（入門） 12 未成年者控除（入門） 13 障害者控除（入門） 14 確認テスト①(理論) 15 特定納税義務者（入門） 16 特定納税義務者の債務控除（入門） 17 特定納税義務者の障害者控除（入門） 18 贈与税額控除（精算）（入門） 19 自用地（評価方式・路線価方式・倍率方式）（入門） 20 自用家屋（入門） 21 家屋と構造上一体となっている設備（入門） 22 特別養子制度（入門） 23 生命保険契約に関する権利（入門） 24 被保険者でない保険契約者が死亡した場合（入門） 25 法定相続人の数（入門） 26 本来の財産（入門） 27 自用地（路線に２以上の路線価が付されている宅地）（入門） 28 地区区分の異なる宅地（入門） 29 側方路線等に宅地の一部が接している場合（入門） 30 普通借地権（自用借地権）（入門） 31 貸宅地（入門） 32 貸家建付地（入門） 33 貸家建付借地権（入門） 34 貸家（入門） 35 一般動産（入門） 36 たな卸商品等（入門） 37 書画骨とう品（入門） 38 預貯金（入門） 39 上場株式（入門） 40 構築物（入門） 41 貸付金債権等（入門） 42 受取手形等（入門） 43 間口が狭小な宅地等（入門）

タイトル	内容	
	44 45	角切り宅地の間口距離（入門） 確認テスト②(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)　２回分の平均点100%	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	貸倒引当金の設定方法を中心とした法人税法の体系を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	各項目の基礎的な部分を学び、各体系の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 貸倒損失Ⅰ（基礎） 2 貸倒損失Ⅱ（基礎） 3 貸倒損失Ⅲ（基礎） 4 貸倒損失Ⅳ（基礎） 5 貸倒引当金Ⅰ（基礎） 6 貸倒引当金Ⅱ（基礎） 7 貸倒引当金Ⅲ（基礎） 8 貸倒引当金Ⅳ（基礎） 9 欠損金Ⅰ（基礎） 10 欠損金Ⅱ（基礎） 11 欠損金Ⅲ（基礎） 12 欠損金Ⅳ（基礎） 13 外貨建取引Ⅰ（基礎） 14 外貨建取引Ⅱ（基礎） 15 外貨建取引Ⅲ（基礎） 16 外貨建取引Ⅳ（基礎） 17 有価証券Ⅰ（基礎） 18 有価証券Ⅱ（基礎） 19 有価証券Ⅲ（基礎） 20 有価証券Ⅳ（基礎） 21 収用等Ⅰ（基礎） 22 収用等Ⅱ（基礎） 23 収用等Ⅲ（基礎） 24 収用等Ⅳ（基礎） 25 所得税額控除Ⅰ（基礎） 26 所得税額控除Ⅱ（基礎） 27 所得税額控除Ⅲ（基礎） 28 所得税額控除Ⅳ（基礎） 29 国庫補助金等Ⅰ（基礎） 30 国庫補助金等Ⅱ（基礎） 31 国庫補助金等Ⅲ（基礎） 32 国庫補助金等Ⅳ（基礎） 33 別表五㈠の作成Ⅰ（基礎） 34 別表五㈠の作成Ⅱ（基礎） 35 別表五㈠の作成Ⅲ（基礎） 36 別表五㈠の作成Ⅳ（基礎） 37 圧縮記帳Ⅰ（基礎） 38 圧縮記帳Ⅱ（基礎） 39 圧縮記帳Ⅲ（基礎） 40 圧縮記帳Ⅳ（基礎）

タイトル	内容
	41 圧縮記帳Ⅴ（基礎） 42 圧縮記帳Ⅵ（基礎） 43 圧縮記帳Ⅶ（基礎） 44 圧縮記帳Ⅷ（基礎） 45 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 税効果会計Ⅰ①（入門編） 2 税効果会計Ⅰ②（入門編） 3 税効果会計Ⅰ③（入門編） 4 税効果会計Ⅰ④（入門編） 5 税効果会計Ⅰ⑤（入門編） 6 税効果会計Ⅰ⑥（入門編） 7 税効果会計Ⅰ⑦（入門編） 8 税効果会計Ⅰ⑧（入門編） 9 現在価値計算Ⅰ①（入門編） 10 現在価値計算Ⅰ②（入門編） 11 現在価値計算Ⅰ③（入門編） 12 保険金Ⅰ①（入門編） 13 保険金Ⅰ②（入門編） 14 保険金Ⅰ③（入門編） 15 新株予約権付社債Ⅰ①（入門編） 16 新株予約権付社債Ⅰ②（入門編） 17 新株予約権付社債Ⅰ③（入門編） 18 新株予約権付社債Ⅰ④（入門編） 19 新株予約権付社債Ⅰ⑤（入門編） 20 新株予約権付社債Ⅰ⑥（入門編） 21 減損会計Ⅰ①（入門編） 22 減損会計Ⅰ②（入門編） 23 減損会計Ⅰ③（入門編） 24 減損会計Ⅰ④（入門編） 25 資産除去債務Ⅰ①（入門編） 26 資産除去債務Ⅰ②（入門編） 27 外貨建会計Ⅰ①（入門編） 28 外貨建会計Ⅰ②（入門編） 29 外貨建会計Ⅰ③（入門編） 30 外貨建会計Ⅰ④（入門編） 31 外貨建会計Ⅰ⑤（入門編） 32 外貨建会計Ⅰ⑥（入門編） 33 リース会計Ⅰ①（入門編） 34 リース会計Ⅰ②（入門編） 35 リース会計Ⅰ③（入門編） 36 リース会計Ⅰ④（入門編） 37 リース会計Ⅰ⑤（入門編） 38 リース会計Ⅰ⑥（入門編） 39 試用販売Ⅰ①（入門編） 40 試用販売Ⅰ②（入門編） 41 試用販売Ⅰ③（入門編） 42 試用販売Ⅰ④（入門編） 43 試用販売Ⅰ⑤（入門編）

タイトル	内容	
	44	試用販売Ⅰ⑥（入門編）
	45	割賦販売Ⅰ①（入門編）
	46	割賦販売Ⅰ②（入門編）
	47	割賦販売Ⅰ③（入門編）
	48	割賦販売Ⅰ④（入門編）
	49	割賦販売Ⅰ⑤（入門編）
	50	割賦販売Ⅰ⑥（入門編）
	51	未着品販売Ⅰ①（入門編）
	52	未着品販売Ⅰ②（入門編）
	53	未着品販売Ⅰ③（入門編）
	54	未着品販売Ⅰ④（入門編）
	55	委託販売・受託販売Ⅰ①（入門編）
	56	委託販売・受託販売Ⅰ②（入門編）
	57	委託販売・受託販売Ⅰ③（入門編）
	58	委託販売・受託販売Ⅰ④（入門編）
	59	委託販売・受託販売Ⅰ⑤（入門編）
	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	金融商品取引法の概要入門を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 会計上の変更及び誤謬の訂正①（入門） 2 会計上の変更及び誤謬の訂正②（入門） 3 会計上の変更及び誤謬の訂正③（入門） 4 会計上の変更及び誤謬の訂正④（入門） 5 会計上の変更及び誤謬の訂正⑤（入門） 6 分配可能額①（入門） 7 分配可能額②（入門） 8 分配可能額③（入門） 9 分配可能額④（入門） 10 分配可能額⑤（入門） 11 ストック・オプション①（入門） 12 ストック・オプション②（入門） 13 ストック・オプション③（入門） 14 ストック・オプション④（入門） 15 ストック・オプション⑤（入門） 16 セール＆リースバック①（入門） 17 セール＆リースバック②（入門） 18 セール＆リースバック③（入門） 19 セール＆リースバック④（入門） 20 セール＆リースバック⑤（入門） 21 財務諸表等規則①（入門） 22 財務諸表等規則②（入門） 23 財務諸表等規則③（入門） 24 財務諸表等規則④（入門） 25 財務諸表等規則⑤（入門） 26 負債①（入門） 27 負債②（入門） 28 負債③（入門） 29 負債④（入門） 30 負債⑤（入門） 31 純資産会計①（入門） 32 純資産会計②（入門） 33 純資産会計③（入門） 34 純資産会計④（入門） 35 純資産会計⑤（入門） 36 企業結合会計①（入門） 37 企業結合会計②（入門） 38 企業結合会計③（入門） 39 企業結合会計④（入門） 40 企業結合会計⑤（入門）

タイトル	内容	
	41	事業分離会計①（入門）
	42	事業分離会計②（入門）
	43	事業分離会計③（入門）
	44	事業分離会計④（入門）
	45	事業分離会計⑤（入門）
	46	四半期財務諸表①（入門）
	47	四半期財務諸表②（入門）
	48	四半期財務諸表③（入門）
	49	四半期財務諸表④（入門）
	50	四半期財務諸表⑤（入門）
	51	ヘッジ会計①（入門）
	52	ヘッジ会計②（入門）
	53	ヘッジ会計③（入門）
	54	ヘッジ会計④（入門）
	55	ヘッジ会計⑤（入門）
	56	包括利益①（入門）
	57	包括利益②（入門）
	58	包括利益③（入門）
	59	包括利益④（入門）
	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	納税義務判定の特例や、仕入税額控除の特例などの考え方を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 国境を越えた役務の提供①（入門編） 2 国境を越えた役務の提供②（入門編） 3 国境を越えた役務の提供③（入門編） 4 国境を越えた役務の提供④（入門編） 5 国境を越えた役務の提供⑤（入門編） 6 中間申告に係る納付税額の計算①（入門編） 7 中間申告に係る納付税額の計算②（入門編） 8 課税仕入れ等の分類①（入門編） 9 課税仕入れ等の分類②（入門編） 10 課税仕入れ等の分類③（入門編） 11 課税仕入れ等の分類④（入門編） 12 課税仕入れ等の分類⑤（入門編） 13 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①（入門編） 14 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②（入門編） 15 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例③（入門編） 16 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（入門編） 17 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（入門編） 18 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整③（入門編） 19 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整④（入門編） 20 納税義務の免除の特例①（入門編） 21 納税義務の免除の特例②（入門編） 22 納税義務の免除の特例③（入門編） 23 納税義務の免除の特例④（入門編） 24 納税義務の免除の特例⑤（入門編） 25 納税義務の免除の特例⑥（入門編） 26 納税義務の免除の特例⑦（入門編） 27 納税義務の免除の特例⑧（入門編） 28 納税義務の免除の特例⑨（入門編） 29 納税義務の免除の特例⑩（入門編） 30 納税義務の免除の特例⑪（入門編） 31 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算①（入門編） 32 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算②（入門編） 33 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算③（入門編） 34 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算④（入門編） 35 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整①（入門編） 36 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整②（入門編） 37 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整③（入門編） 38 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整④（入門編） 39 課税標準①（入門編） 40 課税標準②（入門編） 41 課税標準③（入門編） 42 課税標準④（入門編） 43 課税標準⑤（入門編）

タイトル	内容	
	44	課税標準⑥（入門編）
	45	簡易課税制度①（入門編）
	46	簡易課税制度②（入門編）
	47	簡易課税制度③（入門編）
	48	簡易課税制度④（入門編）
	49	簡易課税制度⑤（入門編）
	50	簡易課税制度⑥（入門編）
	51	簡易課税制度⑦（入門編）
	52	簡易課税制度⑧（入門編）
	53	簡易課税制度⑨（入門編）
	54	簡易課税制度⑩（入門編）
	55	簡易課税制度⑪（入門編）
	56	簡易課税制度⑫（入門編）
	57	簡易課税制度⑬（入門編）
	58	簡易課税制度⑭（入門編）
	59	簡易課税制度⑮（入門編）
	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	相続税、贈与税の入門的な知識を網羅し文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法に基づいた入門的な問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 使用貸借により借り受けた宅地等（入門） 2 使用貸借により貸し付けられた宅地等（入門） 3 使用貸借により貸し付けられた家屋（入門） 4 小規模宅地等の減額①（入門） 5 小規模宅地等の減額②（入門） 6 小規模宅地等の減額③（入門） 7 小規模宅地等の減額④（入門） 8 小規模宅地等の減額⑤（入門） 9 小規模宅地等の減額⑥（入門） 10 確認テスト①(理論) 11 取引相場のない株式①（入門） 12 取引相場のない株式②（入門） 13 取引相場のない株式③（入門） 14 取引相場のない株式④（入門） 15 取引相場のない株式⑤（入門） 16 取引相場のない株式⑥（入門） 17 取引相場のない株式⑦（入門） 18 取引相場のない株式⑧（入門） 19 取引相場のない株式⑨（入門） 20 取引相場のない株式⑩（入門） 21 取引相場のない株式⑪（入門） 22 取引相場のない株式⑫（入門） 23 取引相場のない株式⑬（入門） 24 利用区分が異なる建物の敷地のように供されている宅地等（入門） 25 相当の地代を受け取っている場合の貸宅地（入門） 26 相当の地代を支払っている場合の借地権（入門） 27 土地の無償返還に関する届出書が提出されている場合の宅地（入門） 28 利用区分が異なる建物（入門） 29 建築中の家屋（入門） 30 不整形地（入門） 31 地積規模の大きな宅地（入門） 32 がけ地等を有する宅地（入門） 33 旗竿状の宅地等（入門） 34 容積率の異なる宅地（入門） 35 都市計画道路予定地の区域内にある宅地（入門） 36 確認テスト②(理論) 37 私道の用に供されている宅地（入門） 38 セットバックを必要とする宅地（入門） 39 上場株式（権利落）（入門） 40 株式の割り当てを受ける権利（入門）

タイトル	内容
	41 宅地等の評価単位（入門） 42 純農地、中間農地、純山林、中間山林（入門） 43 市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林（入門） 44 立木、立木の評価減（入門） 45 配当期待権（入門） 46 贈与税が課税される場合（入門） 47 相続税が課税される場合（入門） 48 負担付遺贈・贈与（入門） 49 贈与税の非課税財産（入門） 50 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（入門） 51 契約者貸付金等がある場合の保険金（入門） 52 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例（入門） 53 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税（入門） 54 証券投資信託受益証券（入門） 55 ゴルフ会員権（入門） 56 不動産投資信託証券（入門） 57 措法７０の非課税（入門） 58 権利義務の承継（入門） 59 贈与税の配偶者控除（入門） 60 確認テスト③(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)　３回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	役員判定、役員給与を中心とした法人税法の体系を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	各項目の入門部分を学び、各体系の解法を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 役員判定Ⅰ（入門） 2 役員判定Ⅱ（入門） 3 役員給与Ⅰ（入門） 4 役員給与Ⅱ（入門） 5 使用人給与Ⅰ（入門） 6 使用人給与Ⅱ（入門） 7 特定資産の買換えⅠ（入門） 8 特定資産の買換えⅡ（入門） 9 外国税額控除Ⅰ（入門） 10 外国税額控除Ⅱ（入門） 11 外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅰ（入門） 12 外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅱ（入門） 13 みなし配当金Ⅰ（入門） 14 みなし配当金Ⅱ（入門） 15 資本等取引Ⅰ（入門） 16 資本等取引Ⅱ（入門） 17 交換差益Ⅰ（入門） 18 交換差益Ⅱ（入門） 19 別表五㈡Ⅰ（入門） 20 別表五㈡Ⅱ（入門） 21 リース取引Ⅰ（入門） 22 リース取引Ⅱ（入門） 23 繰延資産Ⅰ（入門） 24 繰延資産Ⅱ（入門） 25 確定決算型Ⅰ（入門） 26 確定決算型Ⅱ（入門） 27 グループ法人税制Ⅰ（入門） 28 グループ法人税制Ⅱ（入門） 29 資産の評価損益Ⅰ（入門） 30 資産の評価損益Ⅱ（入門） 31 保険料Ⅰ（入門） 32 保険料Ⅱ（入門） 33 設立事業年度Ⅰ（入門） 34 設立事業年度Ⅱ（入門） 35 組織再編税制Ⅰ（入門） 36 組織再編税制Ⅱ（入門） 37 工事の請負Ⅰ（入門） 38 工事の請負Ⅱ（入門） 39 修正申告Ⅰ（入門） 40 修正申告Ⅱ（入門） 41 税効果会計Ⅰ（入門） 42 税効果会計Ⅱ（入門） 43 賃上げ・投資促進税制Ⅰ（入門）

タイトル	内容	
	44	賃上げ・投資促進税制Ⅱ（入門）
	45	スピンオフ税制Ⅰ（入門）
	46	スピンオフ税制Ⅱ（入門）
	47	特定同族会社の特別税率Ⅰ（入門）
	48	特定同族会社の特別税率Ⅱ（入門）
	49	適用除外事業者Ⅰ（入門）
	50	適用除外事業者Ⅱ（入門）
	51	地方法人税Ⅰ（入門）
	52	地方法人税Ⅱ（入門）
	53	外国子会社配当Ⅰ（入門）
	54	外国子会社配当Ⅱ（入門）
	55	借地権等Ⅰ（入門）
	56	借地権等Ⅱ（入門）
	57	償還差損益Ⅰ（入門）
	58	償還差損益Ⅱ（入門）
	59	未収還付税金Ⅰ（入門）
	60	確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100％　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習応用Ｉ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	納税義務の有無の判定や、仕入税額控除の特例の考え方を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の分類①（入門編） 2 課税仕入れ等の分類②（入門編） 3 課税仕入れ等の分類③（入門編） 4 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例（入門編） 5 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（入門編） 6 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（入門編） 7 納税義務の免除の特例①（入門編） 8 納税義務の免除の特例②（入門編） 9 納税義務の免除の特例③（入門編） 10 納税義務の免除の特例④（入門編） 11 納税義務の免除の特例⑤（入門編） 12 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算①（入門編） 13 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算②（入門編） 14 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整・特殊項目②（入門編） 15 課税標準①（入門編） 16 課税標準②（入門編） 17 簡易課税制度①（入門編） 18 簡易課税制度②（入門編） 19 簡易課税制度③（入門編） 20 簡易課税制度④（入門編） 21 軽減税率①（入門編） 22 軽減税率②（入門編） 23 旧税率に関する経過措置①（入門編） 24 旧税率に関する経過措置②（入門編） 25 複数税率の場合の計算①（入門編） 26 複数税率の場合の計算②（入門編） 27 国等に対する特例①（入門編） 28 国等に対する特例②（入門編） 29 特殊項目③（税抜経理方式）（入門編） 30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論応用Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	総合問題論点の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 本支店会計Ⅰ①（入門編） 2 本支店会計Ⅰ②（入門編） 3 本支店会計Ⅰ③（入門編） 4 本支店会計Ⅰ④（入門編） 5 本支店会計Ⅰ⑤（入門編） 6 本支店会計Ⅰ⑥（入門編） 7 組織再編会計Ⅰ①（入門編） 8 組織再編会計Ⅰ②（入門編） 9 組織再編会計Ⅰ③（入門編） 10 組織再編会計Ⅰ④（入門編） 11 建設業会計Ⅰ①（入門編） 12 建設業会計Ⅰ②（入門編） 13 連結会計Ⅰ①（入門編） 14 連結会計Ⅰ②（入門編） 15 連結会計Ⅰ③（入門編） 16 連結会計Ⅰ④（入門編） 17 製造業会計Ⅰ①（入門編） 18 製造業会計Ⅰ②（入門編） 19 製造業会計Ⅰ③（入門編） 20 製造業会計Ⅰ④（入門編） 21 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①（入門編） 22 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②（入門編） 23 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③（入門編） 24 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④（入門編） 25 繰延資産Ⅰ①（入門編） 26 繰延資産Ⅰ②（入門編） 27 圧縮記帳Ⅰ①（入門編） 28 圧縮記帳Ⅰ②（入門編） 29 ストック・オプションⅠ（入門編） 30 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論応用Ｉ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法の概要入門を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 金利スワップ①（入門） 2 金利スワップ②（入門） 3 金利スワップ③（入門） 4 金利スワップ④（入門） 5 金利スワップ⑤（入門） 6 資産及び負債の貸借対照表能力①（入門） 7 資産及び負債の貸借対照表能力②（入門） 8 資産及び負債の貸借対照表能力③（入門） 9 資産及び負債の貸借対照表能力④（入門） 10 資産及び負債の貸借対照表能力⑤（入門） 11 投資のリスクからの解放①（入門） 12 投資のリスクからの解放②（入門） 13 投資のリスクからの解放③（入門） 14 投資のリスクからの解放④（入門） 15 投資のリスクからの解放⑤（入門） 16 配分と評価①（入門） 17 配分と評価②（入門） 18 配分と評価③（入門） 19 配分と評価④（入門） 20 配分と評価⑤（入門） 21 収益認識①（入門） 22 収益認識②（入門） 23 収益認識③（入門） 24 収益認識④（入門） 25 収益認識⑤（入門） 26 組織再①（入門） 27 組織再②（入門） 28 組織再③（入門） 29 組織再④（入門） 30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法応用Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	軽減税率や複数税率などの考え方を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 軽減税率①（入門編） 2 軽減税率②（入門編） 3 軽減税率③（入門編） 4 軽減税率④（入門編） 5 軽減税率⑤（入門編） 6 軽減税率⑥（入門編） 7 旧税率に関する経過措置①（入門編） 8 旧税率に関する経過措置②（入門編） 9 旧税率に関する経過措置③（入門編） 10 旧税率に関する経過措置④（入門編） 11 旧税率に関する経過措置⑤（入門編） 12 旧税率に関する経過措置⑥（入門編） 13 複数税率の場合の計算①（入門編） 14 複数税率の場合の計算②（入門編） 15 複数税率の場合の計算③（入門編） 16 複数税率の場合の計算④（入門編） 17 複数税率の場合の計算⑤（入門編） 18 複数税率の場合の計算⑥（入門編） 19 国等に対する特例①（入門編） 20 国等に対する特例②（入門編） 21 国等に対する特例③（入門編） 22 国等に対する特例④（入門編） 23 国等に対する特例⑤（入門編） 24 国等に対する特例⑥（入門編） 25 国等に対する特例⑦（入門編） 26 国等に対する特例⑧（入門編） 27 特殊項目①（事業承継があった場合の控除税額の調整等）（入門編） 28 特殊項目②（前期又は翌期が免税事業者である場合の留意点）（入門編） 29 特殊項目③（税抜経理方式）（入門編） 30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法応用Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	相続税、贈与税の基礎的な理論的思考も学習をし、理解を深める
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法・租税特別措置法についての知識を習得する（基礎）
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 契約者が取得したものとみなされる生命保険契約に関する権利（基礎） 2 未成年者控除・障害者控除（重ね受け）（基礎） 3 相次相続控除（基礎） 4 増改築等があった場合（基礎） 5 結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（基礎） 6 確認テスト①(理論) 7 無道路地（基礎） 8 定期借地権等（基礎） 9 定期借地権等の目的となっている宅地（貸宅地）（基礎） 10 土砂災害特別警戒区域内にある宅地（基礎） 11 造成費相当額の算定（平坦地）（基礎） 12 公社債（基礎） 13 雇用主が保険料を負担している場合（基礎） 14 保険金の評価（基礎） 15 確認テスト②(理論) 16 定期金に関する権利（基礎） 17 保証期間付定期金に関する権利（基礎） 18 契約に基づかない定期金に関する権利（基礎） 19 財産の所在（基礎） 20 贈与税額控除（暦年）の基となる贈与税額（基礎） 21 相続税の外国税額控除（基礎） 22 贈与税の外国税額控除（基礎） 23 確認テスト③(理論) 24 養子の子の応用的な取扱い（基礎） 25 農地等の相続税の納税猶予（基礎） 26 非上場株式の贈与税の納税猶予（基礎） 27 非上場株式の相続税の納税猶予（基礎） 28 個人の事業用資産の贈与税の納税猶予（基礎） 29 個人の事業用資産の相続税の納税猶予（基礎） 30 確認テスト④(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)　４回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法応用Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	連結納税制度等の特殊項目の学習を進める。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	連結納税制度等の制度を学び、初級問題の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 連結納税制度１（初級） 2 連結納税制度２（初級） 3 連結納税制度３（初級） 4 連結納税制度４（初級） 5 連結納税制度５（初級） 6 連結納税制度６（初級） 7 連結納税制度７（初級） 8 連結納税制度８（初級） 9 連結納税制度９（初級） 10 連結納税制度１０（初級） 11 連結納税制度１１（初級） 12 連結納税制度１２（初級） 13 連結納税制度１３（初級） 14 連結納税制度１４（初級） 15 連結納税制度１５（初級） 16 連結納税制度１６（初級） 17 連結納税制度１７（初級） 18 連結納税制度１８（初級） 19 連結納税制度１９（初級） 20 連結納税制度２０（初級） 21 試験研究費の特別控除１（初級） 22 試験研究費の特別控除２（初級） 23 試験研究費の特別控除３（初級） 24 試験研究費の特別控除４（初級） 25 資産除去債務１（初級） 26 資産除去債務２（初級） 27 資産除去債務３（初級） 28 解散税制１（初級） 29 解散税制２（初級） 30 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 現金預金Ⅱ①（入門編） 2 債権債務Ⅱ①（入門編） 3 商品売買Ⅱ①（入門編） 4 商品売買Ⅱ②（入門編） 5 商品売買Ⅱ③（入門編） 6 固定資産Ⅱ①（入門編） 7 固定資産Ⅱ②（入門編） 8 固定資産Ⅱ③（入門編） 9 退職給付会計Ⅱ①（入門編） 10 退職給付会計Ⅱ②（入門編） 11 退職給付会計Ⅱ③（入門編） 12 債権債務Ⅱ①（入門編） 13 債権債務Ⅱ②（入門編） 14 税金Ⅱ①（入門編） 15 社債Ⅱ①（入門編） 16 社債Ⅱ②（入門編） 17 社債Ⅱ③（入門編） 18 純資産会計Ⅱ①（入門編） 19 純資産会計Ⅱ②（入門編） 20 純資産会計Ⅱ③（入門編） 21 有価証券Ⅱ①（入門編） 22 有価証券Ⅱ②（入門編） 23 有価証券Ⅱ③（入門編） 24 外貨建会計Ⅱ①（入門編） 25 外貨建会計Ⅱ②（入門編） 26 リース会計Ⅱ①（入門編） 27 リース会計Ⅱ②（入門編） 28 試用販売Ⅱ①（入門編） 29 試用販売Ⅱ②（入門編） 30 割賦販売Ⅱ①（入門編） 31 割賦販売Ⅱ②（入門編） 32 割賦販売Ⅱ③（入門編） 33 未着品販売Ⅱ①（入門編） 34 未着品販売Ⅱ②（入門編）

タイトル	内容	
授業計画	35	委託販売・受託販売Ⅱ①（入門編）
	36	委託販売・受託販売Ⅱ②（入門編）
	37	本支店会計Ⅱ①（入門編）
	38	本支店会計Ⅱ②（入門編）
	39	組織再編会計Ⅱ①（入門編）
	40	組織再編会計Ⅱ②（入門編）
	41	連結会計Ⅱ①（入門編）
	42	連結会計Ⅱ②（入門編）
	43	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ①（入門編）
	44	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ②（入門編）
	45	項目別答練①（入門編）
	46	項目別答練②（入門編）
	47	項目別答練③（入門編）
	48	項目別答練④（入門編）
	49	項目別答練⑤（入門編）
	50	項目別答練⑥（入門編）
	51	基礎答練①（入門編）
	52	基礎答練②（入門編）
	53	基礎答練③（入門編）
	54	基礎答練④（入門編）
	55	基礎答練⑤（入門編）
	56	基礎答練⑥（入門編）
	57	基礎答練⑦（入門編）
	58	基礎答練⑧（入門編）
	59	基礎答練⑨（入門編）
	60	基礎答練⑩（入門編）
	61	応用答練①（入門編）
	62	応用答練②（入門編）
	63	応用答練③（入門編）
	64	応用答練④（入門編）
	65	応用答練⑤（入門編）
	66	応用答練⑥（入門編）
	67	応用答練⑦（入門編）
	68	応用答練⑧（入門編）
	69	応用答練⑨（入門編）
	70	応用答練⑩（入門編）
	71	過去問演習①（入門編）
	72	過去問演習②（入門編）
	73	過去問演習③（入門編）
	74	過去問演習④（入門編）
	75	過去問演習⑤（入門編）
	76	過去問演習⑥（入門編）
	77	過去問演習⑦（入門編）
	78	過去問演習⑧（入門編）
	79	過去問演習⑨（入門編）
	80	過去問演習⑩（入門編）
	81	問題演習実践①（入門編）
	82	問題演習実践②（入門編）
	83	問題演習実践③（入門編）
	84	問題演習実践④（入門編）
	85	問題演習実践⑤（入門編）
	86	問題演習実践⑥（入門編）
	87	問題演習実践⑦（入門編）
	88	問題演習実践⑧（入門編）

タイトル	内容	
	89 90	問題演習実践⑨（入門編） 模擬試験
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験100％　模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	財務諸表作成の入門概要を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 財務諸表論総まとめ①（入門） 2 財務諸表論総まとめ①（入門） 3 財務諸表論総まとめ②（入門） 4 財務諸表論総まとめ②（入門） 5 財務諸表論総まとめ③（入門） 6 財務諸表論総まとめ③（入門） 7 財務諸表論総まとめ④（入門） 8 財務諸表論総まとめ④（入門） 9 財務諸表論総まとめ⑤（入門） 10 財務諸表論総まとめ⑤（入門） 11 財務諸表論総まとめ⑥（入門） 12 財務諸表論総まとめ⑥（入門） 13 財務諸表論総まとめ⑦（入門） 14 財務諸表論総まとめ⑦（入門） 15 財務諸表論総まとめ⑧（入門） 16 財務諸表論総まとめ⑧（入門） 17 財務諸表論総まとめ⑨（入門） 18 財務諸表論総まとめ⑨（入門） 19 財務諸表論総まとめ⑩（入門） 20 財務諸表論総まとめ⑩（入門） 21 財務諸表論総まとめ⑪（入門） 22 財務諸表論総まとめ⑪（入門） 23 財務諸表論総まとめ⑫（入門） 24 財務諸表論総まとめ⑫（入門） 25 財務諸表論総まとめ⑬（入門） 26 財務諸表論総まとめ⑬（入門） 27 財務諸表論総まとめ⑭（入門） 28 財務諸表論総まとめ⑭（入門） 29 財務諸表論総まとめ⑮（入門） 30 財務諸表論総まとめ⑮（入門） 31 財務諸表論総まとめ⑯（入門） 32 財務諸表論総まとめ⑯（入門） 33 財務諸表論総まとめ⑰（入門） 34 財務諸表論総まとめ⑰（入門）

タイトル	内容
授業計画	35 財務諸表論総まとめ⑱（入門） 36 財務諸表論総まとめ⑱（入門） 37 財務諸表論総まとめ⑲（入門） 38 財務諸表論総まとめ⑲（入門） 39 財務諸表論総まとめ⑳（入門） 40 財務諸表論総まとめ⑳（入門） 41 総合問題対策①（入門） 42 総合問題対策①（入門） 43 総合問題対策②（入門） 44 総合問題対策②（入門） 45 総合問題対策③（入門） 46 総合問題対策③（入門） 47 総合問題対策④（入門） 48 総合問題対策④（入門） 49 総合問題対策⑤（入門） 50 総合問題対策⑤（入門） 51 総合問題対策⑥（入門） 52 総合問題対策⑥（入門） 53 総合問題対策⑦（入門） 54 総合問題対策⑦（入門） 55 総合問題対策⑧（入門） 56 総合問題対策⑧（入門） 57 総合問題対策⑨（入門） 58 総合問題対策⑨（入門） 59 総合問題対策⑩（入門） 60 総合問題対策⑩（入門） 61 総合問題対策⑪（入門） 62 総合問題対策⑪（入門） 63 総合問題対策⑫（入門） 64 総合問題対策⑫（入門） 65 総合問題対策⑬（入門） 66 総合問題対策⑬（入門） 67 総合問題対策⑭（入門） 68 総合問題対策⑭（入門） 69 総合問題対策⑮（入門） 70 総合問題対策⑮（入門） 71 総合問題対策⑯（入門） 72 総合問題対策⑯（入門） 73 総合問題対策⑰（入門） 74 総合問題対策⑰（入門） 75 総合問題対策⑱（入門） 76 総合問題対策⑱（入門） 77 総合問題対策⑲（入門） 78 総合問題対策⑲（入門） 79 総合問題対策⑳（入門） 80 総合問題対策⑳（入門） 81 総合問題対策㉑（入門） 82 総合問題対策㉑（入門） 83 総合問題対策㉒（入門） 84 総合問題対策㉒（入門） 85 総合問題対策㉓（入門） 86 総合問題対策㉓（入門） 87 総合問題対策㉔（入門） 88 総合問題対策㉔（入門）

タイトル	内容	
	89 90	模擬試験（計算） 模擬試験（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験（理論）100％	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	確定申告書の納付税額算出までの基本的な流れを学ぶ。
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 個別問題対策①（初級編） 2 個別問題対策②（初級編） 3 個別問題対策③（初級編） 4 個別問題対策④（初級編） 5 個別問題対策⑤（初級編） 6 個別問題対策⑥（初級編） 7 個別問題対策⑦（初級編） 8 個別問題対策⑧（初級編） 9 個別問題対策⑨（初級編） 10 個別問題対策⑩（初級編） 11 個別問題対策⑪（初級編） 12 個別問題対策⑫（初級編） 13 個別問題対策⑬（初級編） 14 個別問題対策⑭（初級編） 15 理論問題対策①（初級編） 16 理論問題対策②（初級編） 17 理論問題対策③（初級編） 18 理論問題対策④（初級編） 19 理論問題対策⑤（初級編） 20 理論問題対策⑥（初級編） 21 理論問題対策⑦（初級編） 22 理論問題対策⑧（初級編） 23 理論問題対策⑨（初級編） 24 理論問題対策⑩（初級編） 25 理論問題対策⑪（初級編） 26 理論問題対策⑫（初級編） 27 理論問題対策⑬（初級編） 28 総合問題対策①（初級編） 29 総合問題対策②（初級編） 30 総合問題対策③（初級編） 31 総合問題対策④（初級編） 32 総合問題対策⑤（初級編） 33 総合問題対策⑥（初級編）

タイトル	内容	
授業計画	34	総合問題対策⑦（初級編）
	35	総合問題対策⑧（初級編）
	36	総合問題対策⑨（初級編）
	37	総合問題対策⑩（初級編）
	38	総合問題対策⑪（初級編）
	39	総合問題対策⑫（初級編）
	40	総合問題対策⑬（初級編）
	41	総合問題対策⑭（初級編）
	42	総合問題対策⑮（初級編）
	43	総合問題対策⑯（初級編）
	44	総合問題対策⑰（初級編）
	45	総合問題対策⑱（初級編）
	46	総合問題対策⑲（初級編）
	47	総合問題対策⑳（初級編）
	48	総合問題対策㉑（初級編）
	49	総合問題対策㉒（初級編）
	50	総合問題対策㉓（初級編）
	51	総合問題対策㉔（初級編）
	52	総合問題対策㉕（初級編）
	53	総合問題対策㉖（初級編）
	54	総合問題対策㉗（初級編）
	55	総合問題対策㉘（初級編）
	56	総合問題対策㉙（初級編）
	57	総合問題対策㉚（初級編）
	58	総合問題対策㉛（初級編）
	59	総合問題対策㉜（初級編）
	60	総合問題対策㉝（初級編）
	61	総合問題対策㉞（初級編）
	62	総合問題対策㉟（初級編）
	63	総合問題対策㊱（初級編）
	64	総合問題対策㊲（初級編）
	65	総合問題対策㊳（初級編）
	66	総合問題対策㊴（初級編）
	67	総合問題対策㊵（初級編）
	68	総合問題対策㊶（初級編）
	69	総合問題対策㊷（初級編）
	70	総合問題対策㊸（初級編）
	71	総合問題演習①（初級編）
	72	総合問題演習①（初級編）
	73	総合問題演習②（初級編）
	74	総合問題演習②（初級編）
	75	総合問題演習③（初級編）
	76	総合問題演習③（初級編）
	77	総合問題演習④（初級編）
	78	総合問題演習④（初級編）
	79	総合問題演習⑤（初級編）
	80	総合問題演習⑤（初級編）
	81	総合問題演習⑥（初級編）
	82	総合問題演習⑥（初級編）
	83	総合問題演習⑦（初級編）
	84	総合問題演習⑦（初級編）
	85	総合問題演習⑧（初級編）
	86	総合問題演習⑧（初級編）
	87	総合問題演習⑨（初級編）

タイトル	内容
	88 総合問題演習⑨（初級編） 89 総合問題演習⑩（初級編） 90 総合問題演習⑩（初級編）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習の理論　１０回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法総合Ｉ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	相続税および贈与税の規定、申告について総合的に学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 相続税法総まとめ①（基礎編） 2 相続税法総まとめ①（基礎編） 3 相続税法総まとめ②（基礎編） 4 相続税法総まとめ②（基礎編） 5 相続税法総まとめ③（基礎編） 6 相続税法総まとめ③（基礎編） 7 相続税法総まとめ④（基礎編） 8 相続税法総まとめ④（基礎編） 9 相続税法総まとめ⑤（基礎編） 10 相続税法総まとめ⑤（基礎編） 11 相続税法総まとめ⑥（基礎編） 12 相続税法総まとめ⑥（基礎編） 13 相続税法総まとめ⑦（基礎編） 14 相続税法総まとめ⑦（基礎編） 15 相続税法総まとめ⑧（基礎編） 16 相続税法総まとめ⑧（基礎編） 17 相続税法総まとめ⑨（基礎編） 18 相続税法総まとめ⑨（基礎編） 19 相続税法総まとめ⑩（基礎編） 20 相続税法総まとめ⑩（基礎編） 21 相続税法総まとめ⑪（基礎編） 22 相続税法総まとめ⑪（基礎編） 23 相続税法総まとめ⑫（基礎編） 24 相続税法総まとめ⑫（基礎編） 25 相続税法総まとめ⑬（基礎編） 26 相続税法総まとめ⑬（基礎編） 27 相続税法総まとめ⑭（基礎編） 28 相続税法総まとめ⑭（基礎編） 29 相続税法総まとめ⑮（基礎編） 30 相続税法総まとめ⑮（基礎編） 31 相続税法総まとめ⑯（基礎編） 32 相続税法総まとめ⑯（基礎編） 33 相続税法総まとめ⑰（基礎編） 34 相続税法総まとめ⑰（基礎編）

タイトル	内容	
授業計画	35	相続税法総まとめ⑱（基礎編）
	36	相続税法総まとめ⑱（基礎編）
	37	相続税法総まとめ⑲（基礎編）
	38	相続税法総まとめ⑲（基礎編）
	39	相続税法総まとめ⑳（基礎編）
	40	相続税法総まとめ⑳（基礎編）
	41	総合問題対策①（基礎編）
	42	総合問題対策①（基礎編）
	43	総合問題対策②（基礎編）
	44	総合問題対策②（基礎編）
	45	総合問題対策③（基礎編）
	46	総合問題対策③（基礎編）
	47	総合問題対策④（基礎編）
	48	総合問題対策④（基礎編）
	49	総合問題対策⑤（基礎編）
	50	総合問題対策⑤（基礎編）
	51	総合問題対策⑥（基礎編）
	52	総合問題対策⑥（基礎編）
	53	総合問題対策⑦（基礎編）
	54	総合問題対策⑦（基礎編）
	55	総合問題対策⑧（基礎編）
	56	総合問題対策⑧（基礎編）
	57	総合問題対策⑨（基礎編）
	58	総合問題対策⑨（基礎編）
	59	総合問題対策⑩（基礎編）
	60	総合問題対策⑩（基礎編）
	61	総合問題対策⑪（基礎編）
	62	総合問題対策⑪（基礎編）
	63	総合問題対策⑫（基礎編）
	64	総合問題対策⑫（基礎編）
	65	総合問題対策⑬（基礎編）
	66	総合問題対策⑬（基礎編）
	67	総合問題対策⑭（基礎編）
	68	総合問題対策⑭（基礎編）
	69	総合問題対策⑮（基礎編）
	70	総合問題対策⑮（基礎編）
	71	総合問題対策⑯（基礎編）
	72	総合問題対策⑯（基礎編）
	73	総合問題対策⑰（基礎編）
	74	総合問題対策⑰（基礎編）
	75	総合問題対策⑱（基礎編）
	76	総合問題対策⑱（基礎編）
	77	総合問題対策⑲（基礎編）
	78	総合問題対策⑲（基礎編）
	79	総合問題対策⑳（基礎編）
	80	総合問題対策⑳（基礎編）
	81	総合問題対策㉑（基礎編）
	82	総合問題対策㉑（基礎編）
	83	総合問題対策㉒（基礎編）
	84	総合問題対策㉒（基礎編）
	85	総合問題対策㉓（基礎編）
	86	総合問題対策㉓（基礎編）
	87	総合問題対策㉔（基礎編）
	88	総合問題対策㉔（基礎編）

タイトル	内容	
	89 90	総合問題対策㉕（基礎編） 総合問題対策㉕（基礎編）
成績評価方法 （試験実施方法）	総合問題対策㉕の得点100％	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法総合Ｉ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	法人税法の計算体系の知識習得を目的とする。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	的確な解法で初級問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 総合問題対策１（初級） 2 総合問題対策２（初級） 3 総合問題対策３（初級） 4 総合問題対策４（初級） 5 総合問題対策５（初級） 6 総合問題対策６（初級） 7 総合問題対策７（初級） 8 総合問題対策８（初級） 9 総合問題対策９（初級） 10 総合問題対策１０（初級） 11 総合問題対策１１（初級） 12 総合問題対策１２（初級） 13 総合問題対策１３（初級） 14 総合問題対策１４（初級） 15 総合問題対策１５（初級） 16 総合問題対策１６（初級） 17 総合問題対策１７（初級） 18 総合問題対策１８（初級） 19 総合問題対策１９（初級） 20 総合問題対策２０（初級） 21 総合問題対策２１（初級） 22 総合問題対策２２（初級） 23 総合問題対策２３（初級） 24 総合問題対策２４（初級） 25 総合問題対策２５（初級） 26 総合問題対策２６（初級） 27 総合問題対策２７（初級） 28 総合問題対策２８（初級） 29 総合問題対策２９（初級） 30 総合問題対策３０（初級） 31 総合問題対策３１（初級） 32 総合問題対策３２（初級） 33 総合問題対策３３（初級） 34 総合問題対策３４（初級）

タイトル	内容	
授業計画	35	総合問題対策３５（初級）
	36	総合問題対策３６（初級）
	37	総合問題対策３７（初級）
	38	総合問題対策３８（初級）
	39	総合問題対策３９（初級）
	40	総合問題対策４０（初級）
	41	総合問題対策４１（初級）
	42	総合問題対策４２（初級）
	43	総合問題対策４３（初級）
	44	総合問題対策４４（初級）
	45	総合問題対策４５（初級）
	46	総合問題対策４６（初級）
	47	総合問題対策４７（初級）
	48	総合問題対策４８（初級）
	49	総合問題対策４９（初級）
	50	総合問題対策５０（初級）
	51	総合問題対策５１（初級）
	52	総合問題対策５２（初級）
	53	総合問題対策５３（初級）
	54	総合問題対策５４（初級）
	55	総合問題対策５５（初級）
	56	総合問題対策５６（初級）
	57	総合問題対策５７（初級）
	58	総合問題対策５８（初級）
	59	総合問題対策５９（初級）
	60	総合問題対策６０（初級）
	61	総合問題対策６１（初級）
	62	総合問題対策６２（初級）
	63	総合問題対策６３（初級）
	64	総合問題対策６４（初級）
	65	総合問題対策６５（初級）
	66	総合問題対策６６（初級）
	67	総合問題対策６７（初級）
	68	総合問題対策６８（初級）
	69	総合問題対策６９（初級）
	70	総合問題対策７０（初級）
	71	総合問題演習１（初級：計算）
	72	総合問題演習１（初級：理論）
	73	総合問題演習２（初級：計算）
	74	総合問題演習２（初級：理論）
	75	総合問題演習３（初級：計算）
	76	総合問題演習３（初級：理論）
	77	総合問題演習４（初級：計算）
	78	総合問題演習４（初級：理論）
	79	総合問題演習５（初級：計算）
	80	総合問題演習５（初級：理論）
	81	総合問題演習６（初級：計算）
	82	総合問題演習６（初級：理論）
	83	総合問題演習７（初級：計算）
	84	総合問題演習７（初級：理論）
	85	総合問題演習８（初級：計算）
	86	総合問題演習８（初級：理論）
	87	総合問題演習９（初級：計算）
	88	総合問題演習９（初級：理論）

タイトル	内容	
	89	総合問題演習１０（初級：計算）
	90	総合問題演習１０（初級：理論）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習(初級:理論)で実施したテストのうち5回分の平均点100%	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	確定申告書の納付税額算出までの基本的な流れを学ぶ。
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 総合問題対策①（初級編） 2 総合問題対策②（初級編） 3 総合問題対策③（初級編） 4 総合問題対策④（初級編） 5 総合問題対策⑤（初級編） 6 総合問題対策⑥（初級編） 7 総合問題対策⑦（初級編） 8 総合問題対策⑧（初級編） 9 総合問題対策⑨（初級編） 10 総合問題対策⑩（初級編） 11 総合問題対策⑪（初級編） 12 総合問題対策⑫（初級編） 13 総合問題対策⑬（初級編） 14 総合問題対策⑭（初級編） 15 総合問題対策⑮（初級編） 16 総合問題対策⑯（初級編） 17 総合問題対策⑰（初級編） 18 総合問題対策⑱（初級編） 19 総合問題対策⑲（初級編） 20 総合問題対策⑳（初級編） 21 総合問題対策㉑（初級編） 22 総合問題対策㉒（初級編） 23 総合問題対策㉓（初級編） 24 総合問題対策㉔（初級編） 25 総合問題対策㉕（初級編） 26 総合問題対策㉖（初級編） 27 総合問題対策㉗（初級編） 28 総合問題対策㉘（初級編） 29 総合問題対策㉙（初級編） 30 総合問題対策㉚（初級編） 31 総合問題対策㉛（初級編） 32 総合問題対策㉜（初級編） 33 総合問題対策㉝（初級編）

タイトル	内容
	34 総合問題対策㉞（初級編） 35 総合問題対策㉟（初級編） 36 総合問題演習①（初級編） 37 総合問題演習①（初級編） 38 総合問題演習②（初級編） 39 総合問題演習②（初級編） 40 総合問題演習③（初級編） 41 総合問題演習③（初級編） 42 総合問題演習④（初級編） 43 総合問題演習④（初級編） 44 総合問題演習⑤（初級編） 45 総合問題演習⑤（初級編）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習の理論　５回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	純資産会計及び法人税に関する基礎的な知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	純資産会計及び法人税に関する基礎的な知識の習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 純資産会計総論 2 株式の発行 3 剰余金の配当 4 計数の変動 5 剰余金の処分 6 自己株式 7 分配可能額の算定① 8 分配可能額の算定② 9 株主資本等変動計算書 10 新株予約権総論 11 新株予約権の会計処理（発行者側） 12 自己新株予約権 13 新株予約権の開示 14 新株予約権の会計処理（取得者側） 15 新株予約権付社債（総論） 16 新株予約権付社債の会計処理（発行者側）① 17 新株予約権付社債の会計処理（発行者側）② 18 新株予約権付社債の会計処理（取得者側）① 19 新株予約権付社債の会計処理（取得者側）② 20 ストック・オプション（総論） 21 権利不確定による失効 22 対象勤務期間 23 段階的に権利行使が可能となる場合 24 公正な評価単価の変動 25 ストック・オプション数の変動 26 費用の計上期間を変動させる条件変更 27 法人税 28 事業税 29 消費税 30 その他税金
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論財表基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	負債会計及び純資産会計に関する基礎概念を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	負債会計及び純資産会計に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 製品保証引当金 2 売上割戻引当金 3 返品調整引当金 4 修繕引当金 5 資産除去債務の範囲 6 資産除去債務の会計処理 7 資産除去債務の開示 8 株主資本の分類 9 資本金 10 資本剰余金 11 利益剰余金 12 自己株式 13 資本金および準備金の額の減少 14 資本剰余金と利益剰余金の混同の禁止 15 剰余金の配当等
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	基本的な用語や諸概念を理解するとともに、原価計算の一連の計算手続を理解する
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	基本的な用語や諸概念を理解するとともに、原価計算の一連の計算手続を理解し、説明できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 短期利益計画のための管理会計 2 短期利益計画の基礎 3 利益計画の意義 4 中期経営計画と短期利益計画 5 短期利益計画のプロセス 6 CVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis） 7 CVP分析の意義 8 原価・営業量・利益の関係 9 CVP分析の仮定 10 損益分岐点売上高（販売量）の算定 11 希望（目標）営業利益を達成する売上高（販売量）の算定 12 希望（目標）売上高営業利益率をあげる売上高 13 損益分岐図表・限界利益図表 14 安全（余裕）率・損益分岐点比率 15 経営レバレッジ係数 16 多品種製品を取り扱っている場合のCVP分析 17 多品種製品を取り扱っている場合の限界利益図表の作成 18 CVP感度分析 19 営業外損益の取り扱い 20 全部原価計算の損益分岐分析 21 CVPC分析 22 原価分解の必要性 23 原価態様（コスト・ビヘイビア）に基づく原価分類 24 原価分解の方法 25 直接原価計算の基礎 26 直接原価計算の意義 27 直接原価計算の特徴 28 直接原価計算の有用性 29 全部原価計算との関係 30 授業内演習及び確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法を中心とした、会社の設立や株式に関する知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	会社法における、会社の設立や株式に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 会社の概念 2 会社の種類 3 株式会社の概念 4 会社設立 5 発起人 6 定款の作成 7 発起設立と募集設立 8 変態設立事項に関する規制 9 設立登記 10 設立関与者の責任 11 設立の瑕疵 12 株式の意義 13 株式不可分の原則 14 株主の権利・義務の意義 15 株主の権利に関する規定 16 株主平等原則の意義 17 株主平等原則の趣旨・効果 18 株主平等原則の例外 19 株式譲渡自由の原則 20 自己株式取得規制の概要 21 子会社による親会社株式の取得 22 株券の意義 23 株式譲渡の効力発生要件、対抗要件 24 株主名簿の意義等 25 名義書換制度 26 株式の担保化 27 株式振替制度の意義 28 端数が生ずる場合 29 単元株制度の意義 30 株式等売渡請求の概要
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論基礎Ⅰ
実務家教員	○
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、財務諸表監査及び監査実施論についての基礎知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした有識者の講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、財務諸表監査及び監査実施論についての基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	実務家教員は、監査法人で勤務している現役公認会計士
授業計画	1 財務諸表監査総論 2 意見表明の対象である財務諸表 3 監査主体論、監査基準論 4 監査人 5 職業倫理（監査人に要求される条件） 6 専門能力及び知識 7 主要勘定と帳簿、証拠等の例 8 アサーション 9 監査技術　監査証拠 10 監査技術　閲覧 11 監査技術　帳簿突合 12 監査技術　証憑突合 13 監査技術　実査 14 監査技術　観察 15 監査技術　再計算
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記入門演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	数学的な思考を用い、計算総合問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算総合問題　（初級編）① 2 計算総合問題　（初級編）② 3 計算総合問題　（初級編）③ 4 計算総合問題　（初級編）④ 5 計算総合問題　（初級編）⑤ 6 計算総合問題　（初級編）⑥ 7 計算総合問題　（初級編）⑦ 8 計算総合問題　（初級編）⑧ 9 計算総合問題　（初級編）⑨ 10 計算総合問題　（初級編）⑩ 11 計算総合問題　（初級編）⑪ 12 計算総合問題　（初級編）⑫ 13 計算総合問題　（初級編）⑬ 14 計算総合問題　（初級編）⑭ 15 計算総合問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論入門演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	管理会計の構造を意識しながら、総合問題を解くことで知識の定着を図る
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算総合問題　（初級編）① 2 計算総合問題　（初級編）② 3 計算総合問題　（初級編）③ 4 計算総合問題　（初級編）④ 5 計算総合問題　（初級編）⑤ 6 計算総合問題　（初級編）⑥ 7 計算総合問題　（初級編）⑦ 8 計算総合問題　（初級編）⑧ 9 計算総合問題　（初級編）⑨ 10 計算総合問題　（初級編）⑩ 11 計算総合問題　（初級編）⑪ 12 計算総合問題　（初級編）⑫ 13 計算総合問題　（初級編）⑬ 14 計算総合問題　（初級編）⑭ 15 計算総合問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会社法を中心とした、株式会社の機関に関する知識を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会社法における、株式会社の機関に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 総説ー株式会社の機関設計 2 公開会社の機関構造の特色 3 株主総会の権限 4 総会屋対策 5 株主総会決議の瑕疵 6 取締役の行為規制の必要性 7 善管注意義務と忠実義務 8 利益相反取引 9 取締役の報酬規制 10 違反行為差止請求権 11 取締役会の意義・設置 12 代表取締役の意義・設置 13 監査役の権限・義務 14 監査役会の権限 15 会計参与の権限・義務
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査技術についての基礎知識を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査技術についての基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 監査技術　再実施 2 監査技術　質問 3 監査技術　年齢調べ 4 監査技術　棚卸資産に対する手続 5 監査技術　確認 6 監査技術　分析的手続 7 監査技術　経営者確認書 8 リスク・アプローチ 9 監査リスク 10 リスク評価手続の全体像 11 リスク・アプローチとの関係 12 監査とIT 13 ITの特徴① 14 ITの特徴② 15 監査に係る予備的な活動　契約の締結まで
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	基礎知識の定着度確認を目的とする演習
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 基礎演習① 2 基礎演習② 3 基礎演習③ 4 個別基礎問題　（中級編）① 5 個別基礎問題　（中級編）② 6 個別基礎問題　（中級編）③ 7 個別基礎問題　（中級編）④ 8 個別基礎問題　（中級編）⑤ 9 個別基礎問題　（中級編）⑥ 10 個別基礎問題　（中級編）⑦ 11 個別基礎問題　（中級編）⑧ 12 個別基礎問題　（中級編）⑨ 13 個別基礎問題　（中級編）⑩ 14 個別基礎問題　（中級編）⑪ 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記上級演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	数学的な基礎知識を基に、計算問題の解答を行う
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算基礎問題　（中級編）① 2 計算基礎問題　（中級編）② 3 計算基礎問題　（中級編）③ 4 計算基礎問題　（中級編）④ 5 計算基礎問題　（中級編）⑤ 6 計算基礎問題　（中級編）⑥ 7 計算基礎問題　（中級編）⑦ 8 計算基礎問題　（中級編）⑧ 9 計算基礎問題　（中級編）⑨ 10 計算基礎問題　（中級編）⑩ 11 計算基礎問題　（中級編）⑪ 12 計算基礎問題　（中級編）⑫ 13 計算基礎問題　（中級編）⑬ 14 計算基礎問題　（中級編）⑭ 15 計算基礎問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論上級演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	問題演習を行うことで、原価計算制度の知識を定着させる
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算基礎問題　（中級編）① 2 計算基礎問題　（中級編）② 3 計算基礎問題　（中級編）③ 4 計算基礎問題　（中級編）④ 5 計算基礎問題　（中級編）⑤ 6 計算基礎問題　（中級編）⑥ 7 計算基礎問題　（中級編）⑦ 8 計算基礎問題　（中級編）⑧ 9 計算基礎問題　（中級編）⑨ 10 計算基礎問題　（中級編）⑩ 11 計算基礎問題　（中級編）⑪ 12 計算基礎問題　（中級編）⑫ 13 計算基礎問題　（中級編）⑬ 14 計算基礎問題　（中級編）⑭ 15 計算基礎問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	短答式対策上級総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	模擬試験形式による効果測定
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務会計（計算）　択一式応用問題　（中級編）① 2 財務会計（理論）　択一式応用問題　（中級編）① 3 管理会計　択一式応用問題　（中級編）① 4 企業法　択一式応用問題　（中級編）① 5 監査論　択一式応用問題　（中級編）① 6 財務会計（計算）　択一式応用問題　（中級編）② 7 財務会計（理論）　択一式応用問題　（中級編）② 8 管理会計　択一式応用問題　（中級編）② 9 企業法　択一式応用問題　（中級編）② 10 監査論　択一式応用問題　（中級編）② 11 財務会計（計算）　択一式応用問題　（中級編）③ 12 財務会計（理論）　択一式応用問題　（中級編）③ 13 管理会計　択一式応用問題　（中級編）③ 14 企業法　択一式応用問題　（中級編）③ 15 監査論　択一式応用問題　（中級編）③
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	計算項目を理論的側面から捉える
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	申告書の作成手続きを理解できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 法人税法総則・課税標準 2 法人税額の計算の基礎 3 使途秘匿金（追加課税される金額） 4 外国税額控除 5 貸倒損失（貸倒損失の計上が認められる場合） 6 欠損金の繰越控除・繰戻し還付 7 収用等の特別控除（特別控除の適用要件） 8 圧縮記帳 9 役員・使用人兼務役員の判定 10 役員給与（１項基準額） 11 使用人給与 12 外国子会社から受ける配当等の益金不算入 13 みなし配当 14 グループ法人税制（概要） 15 講義内演習・確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	組織論を中心に時代に沿って経営学を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	学習した知識を基に経営分析することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 バランスト・スコアカード（BSC） 2 デリバティブ 3 先物取引 4 オプション取引 5 オプション取引を用いたポートフォリオ（オプションの合成） 6 金利オプション 7 スワップ取引 8 テイラーの科学的管理法 9 ファヨールの管理論 10 人間関係論と近代モチベーション論 11 バーナード理論 12 サイモン、マーチの理論 13 管理原則論 14 組織構造論（各論） 15 組織文化論
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	計算項目を理論的側面から捉える
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	申告書の作成手続きを理解できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 所得税法の概要 2 各種所得と各種所得の金額の計算（不動産所得・譲渡所得） 3 減価償却 4 課税標準・課税所得金額の計算 5 所得控除額の計算 6 納税税額の計算（報酬・料金等に係る源泉徴収） 7 申告・納付 8 源泉徴収 9 有価証券に係る課税の特例 10 消費税法の概要 11 仕入れに係る消費税額 12 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整 13 仕入れに係る対価の返還等 14 売上げに係る対価の返還等 15 講義内演習・確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論基礎演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	計算問題と記述式問題を織り交ぜながら、管理会計論の典型論点を中心に理解を深める
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（中級編）① 2 記述式基礎問題　（中級編）② 3 記述式基礎問題　（中級編）③ 4 記述式基礎問題　（中級編）④ 5 記述式基礎問題　（中級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（中級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（中級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（中級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（中級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（中級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（中級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（中級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（中級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（中級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論基礎演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	数学的な基礎知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（中級編）① 2 記述式基礎問題　（中級編）② 3 記述式基礎問題　（中級編）③ 4 記述式基礎問題　（中級編）④ 5 記述式基礎問題　（中級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（中級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（中級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（中級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（中級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（中級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（中級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（中級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（中級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（中級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（中級編）⑮ 16 記述式基礎問題　（中級編）⑯ 17 記述式基礎問題　（中級編）⑰ 18 記述式基礎問題　（中級編）⑱ 19 記述式基礎問題　（中級編）⑲ 20 記述式基礎問題　（中級編）⑳ 21 記述式基礎問題　（中級編）㉑ 22 記述式基礎問題　（中級編）㉒ 23 記述式基礎問題　（中級編）㉓ 24 記述式基礎問題　（中級編）㉔ 25 記述式基礎問題　（中級編）㉕ 26 記述式基礎問題　（中級編）㉖ 27 記述式基礎問題　（中級編）㉗ 28 記述式基礎問題　（中級編）㉘ 29 記述式基礎問題　（中級編）㉙ 30 記述式基礎問題　（中級編）㉚
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法基礎演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	簡易的な記述式問題により商法に関する正確な知識のインプットを図る演習
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（中級編）① 2 記述式基礎問題　（中級編）② 3 記述式基礎問題　（中級編）③ 4 記述式基礎問題　（中級編）④ 5 記述式基礎問題　（中級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（中級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（中級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（中級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（中級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（中級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（中級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（中級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（中級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（中級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論基礎演習Ⅱ
実務家教員	○
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査実施論に関する個別的な論点を基本的な記述式問題を通じて定着させることを図る
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	実務家教員は、監査法人で勤務している現役公認会計士
授業計画	1 記述式基礎問題　（中級編）① 2 記述式基礎問題　（中級編）② 3 記述式基礎問題　（中級編）③ 4 記述式基礎問題　（中級編）④ 5 記述式基礎問題　（中級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（中級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（中級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（中級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（中級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（中級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（中級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（中級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（中級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（中級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学基礎演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	簡易的な記述式問題により組織論に関する知識のインプットを図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（中級編）① 2 記述式基礎問題　（中級編）② 3 記述式基礎問題　（中級編）③ 4 記述式基礎問題　（中級編）④ 5 記述式基礎問題　（中級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（中級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（中級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（中級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（中級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（中級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（中級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（中級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（中級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（中級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法基礎演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	計算問題を中心に所得税法に関する重要論点のインプットを図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（中級編）① 2 記述式基礎問題　（中級編）② 3 記述式基礎問題　（中級編）③ 4 記述式基礎問題　（中級編）④ 5 記述式基礎問題　（中級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（中級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（中級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（中級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（中級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（中級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（中級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（中級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（中級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（中級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	連結会計に関する基礎的な会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	連結会計に関する基礎的な問題の解答を正確に導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 連結財務諸表総論 2 支配獲得日における連結貸借対照表の作成 3 支配獲得日以降における連結貸借対照表の作成 4 段階取得（その他投資先から子会社） 5 段階取得（関連会社から子会社） 6 子会社株式の追加取得 7 子会社株式の一部売却 8 連結除外（関連会社になった場合） 9 連結除外（関連会社にも該当しなくなった場合） 10 子会社の増資（株主割当有償増資） 11 子会社の増資（第三者割当有償増資） 12 子会社の新株予約権の取扱い 13 子会社が保有する自己株式 14 評価差額の実現（非償却性資産） 15 評価差額の実現（償却性資産） 16 成果連結総論 17 未実現利益の消去（棚卸資産） 18 債権債務の相殺及び貸倒引当金の調整 19 未達取引（未達商品） 20 未達取引（決済未達） 21 手形取引 22 未実現利益の消去（非償却性資産） 23 未実現利益の消去（償却性資産） 24 社債取引（発行時取得） 25 社債取引（発行後取得） 26 持分法総論 27 持分法（追加取得） 28 持分法（一部売却） 29 持分法（持分法除外） 30 持分法（未実現利益の消去） 31 連結税効果（未実現利益：棚卸資産） 32 連結税効果（未実現利益：非償却性資産） 33 連結税効果（未実現利益：償却性資産） 34 連結税効果（未実現利益：持分法適用会社） 35 連結税効果（貸倒引当金） 36 連結税効果（子会社の評価差額：非償却性資産） 37 連結税効果（子会社の評価差額：償却性資産） 38 連結税効果（関連会社の評価差額） 39 連結税効果（財務諸表表示） 40 連結税効果（税率の変更） 41 包括利益総論 42 巻末総合問題演習① 43 巻末総合問題演習② 44 巻末総合問題演習③ 45 巻末総合問題演習④
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論財表基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	財務諸表の表示及び注記に関する基礎概念を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	財務諸表の表示及び注記に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 株主資本等変動計算書の目的 2 株主資本等変動計算書に記載すべき項目の範囲 3 株主資本等変動計算書の表示方法 4 株主資本等変動計算書の注記事項 5 キャッシュ・フロー計算書の作成目的 6 利益とキャッシュ・フロー 7 資金概念 8 キャッシュ・フロー計算書の区分 9 直接法と間接法 10 キャッシュ・フロー計算書の注記事項 11 会計方針 12 後発事象 13 偶発事象 14 時価情報 15 継続企業情報
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	原価計算システムを通じて提供される原価情報が企業経営においてどのように役立つのかを理解する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	原価計算システムを通じて提供される原価情報が企業経営においてどのように役立つのかを理解し、説明できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 直接実際原価計算 2 直接実際原価計算の意義 3 直接実際原価計算による損益計算書 4 固定費調整 5 直接標準原価計算 6 直接標準原価計算の意義 7 直接標準原価計算による損益計算書 8 直接標準原価計算における固定費調整 9 直接原価計算に関する諸論点 10 生産・販売量と営業利益の関係の整理 11 セグメント別損益計算書 12 固定費（キャパシテイ・コスト）の管理 13 直接原価計算による営業利益が制度外とされている理由 14 予算管理の基礎 15 予算と予算管理の意義 16 予算管理のプロセス 17 予算管理と責任会計 18 予算の種類 19 予算編成の方法 20 予算編成の手順 21 予算統制 22 予算実績差異分析の意義と手続 23 予算実績比較損益計算書の作成 24 予算実績差異分析の詳細 25 予算報告書 26 講義内演習① 27 講義内演習② 28 講義内演習③ 29 講義内演習④ 30 講義内演習⑤
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法を中心とした、資金調達に関する知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	会社法における、資金調達に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 資金調達総説 2 募集株式の発行等の意義 3 募集事項の決定事項 4 募集事項の決定機関 5 募集株式の申込み 6 募集株式の割当て 7 総数引受の場合ー申込み・割当ての例外 8 募集株式の引受け 9 申込み（引受け）の瑕疵ー引受けの無効又は取消しの制限 10 出資の履行等 11 失権株式 12 募集株式の発行等の効力発生時期と変更登記 13 払込金額が不公正な場合・出資された財産等の価額が不足する場合の責任 14 違法発行に対する措置 15 新株予約権の意義 16 募集新株予約権の発行 17 新株予約権の譲渡 18 新株予約権の行使 19 新株予約権無償割当て（277条～） 20 株式と社債の共通点 21 株式と社債の相違点 22 株式と社債の接近化現象 23 募集株式の発行手続 24 社債原簿 25 社債管理者 26 社債権者集会 27 社債の譲渡（社債券を発行しない場合） 28 社債の譲渡（社債券を発行する場合） 29 利息の支払 30 社債の償還
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査計画についての基礎知識を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査計画についての基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 監査に係る予備的な活動　意義 2 監査に係る予備的な活動　何を検討するのか 3 監査に係る予備的な活動　検討の結果 4 監査計画の定義 5 監査計画の分類 6 監査証拠の入手方法 7 監査サンプリング 8 重要性の定義 9 監査上の重要性が用いられる場面 10 重要な虚偽表示か否かの判断 11 監査上の重要性の例 12 重要性の基準値の決定 13 特別な検討を必要とするリスクの定義等 14 特別な検討を必要とするリスク評価手続き及びリスクの識別・評価 15 関連当事者とは
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論応用演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	難易度の高い問題や切り口の異なった多彩な問題を解くことで応用力を養う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（中級編）① 2 記述式応用問題　（中級編）② 3 記述式応用問題　（中級編）③ 4 記述式応用問題　（中級編）④ 5 記述式応用問題　（中級編）⑤ 6 記述式応用問題　（中級編）⑥ 7 記述式応用問題　（中級編）⑦ 8 記述式応用問題　（中級編）⑧ 9 記述式応用問題　（中級編）⑨ 10 記述式応用問題　（中級編）⑩ 11 記述式応用問題　（中級編）⑪ 12 記述式応用問題　（中級編）⑫ 13 記述式応用問題　（中級編）⑬ 14 記述式応用問題　（中級編）⑭ 15 記述式応用問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論応用演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	数学的な応用知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（中級編）① 2 記述式応用問題　（中級編）② 3 記述式応用問題　（中級編）③ 4 記述式応用問題　（中級編）④ 5 記述式応用問題　（中級編）⑤ 6 記述式応用問題　（中級編）⑥ 7 記述式応用問題　（中級編）⑦ 8 記述式応用問題　（中級編）⑧ 9 記述式応用問題　（中級編）⑨ 10 記述式応用問題　（中級編）⑩ 11 記述式応用問題　（中級編）⑪ 12 記述式応用問題　（中級編）⑫ 13 記述式応用問題　（中級編）⑬ 14 記述式応用問題　（中級編）⑭ 15 記述式応用問題　（中級編）⑮ 16 記述式応用問題　（中級編）⑯ 17 記述式応用問題　（中級編）⑰ 18 記述式応用問題　（中級編）⑱ 19 記述式応用問題　（中級編）⑲ 20 記述式応用問題　（中級編）⑳ 21 記述式応用問題　（中級編）㉑ 22 記述式応用問題　（中級編）㉒ 23 記述式応用問題　（中級編）㉓ 24 記述式応用問題　（中級編）㉔ 25 記述式応用問題　（中級編）㉕ 26 記述式応用問題　（中級編）㉖ 27 記述式応用問題　（中級編）㉗ 28 記述式応用問題　（中級編）㉘ 29 記述式応用問題　（中級編）㉙ 30 記述式応用問題　（中級編）㉚
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法応用演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	出題の意図に沿った商法分野の正確な記述解答を図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、幅広い知識の定着を図る
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（中級編）① 2 記述式応用問題　（中級編）② 3 記述式応用問題　（中級編）③ 4 記述式応用問題　（中級編）④ 5 記述式応用問題　（中級編）⑤ 6 記述式応用問題　（中級編）⑥ 7 記述式応用問題　（中級編）⑦ 8 記述式応用問題　（中級編）⑧ 9 記述式応用問題　（中級編）⑨ 10 記述式応用問題　（中級編）⑩ 11 記述式応用問題　（中級編）⑪ 12 記述式応用問題　（中級編）⑫ 13 記述式応用問題　（中級編）⑬ 14 記述式応用問題　（中級編）⑭ 15 記述式応用問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論応用演習Ⅱ
実務家教員	○
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	解答の記述構成など実施論分野の記述レベルを引き上げを図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて有識者による復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	実務家教員は、監査法人で勤務している現役公認会計士
授業計画	1 記述式応用問題　（中級編）① 2 記述式応用問題　（中級編）② 3 記述式応用問題　（中級編）③ 4 記述式応用問題　（中級編）④ 5 記述式応用問題　（中級編）⑤ 6 記述式応用問題　（中級編）⑥ 7 記述式応用問題　（中級編）⑦ 8 記述式応用問題　（中級編）⑧ 9 記述式応用問題　（中級編）⑨ 10 記述式応用問題　（中級編）⑩ 11 記述式応用問題　（中級編）⑪ 12 記述式応用問題　（中級編）⑫ 13 記述式応用問題　（中級編）⑬ 14 記述式応用問題　（中級編）⑭ 15 記述式応用問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学応用演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	組織論に関する知識のインプット及びアウトプット力の向上を図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（中級編）① 2 記述式応用問題　（中級編）② 3 記述式応用問題　（中級編）③ 4 記述式応用問題　（中級編）④ 5 記述式応用問題　（中級編）⑤ 6 記述式応用問題　（中級編）⑥ 7 記述式応用問題　（中級編）⑦ 8 記述式応用問題　（中級編）⑧ 9 記述式応用問題　（中級編）⑨ 10 記述式応用問題　（中級編）⑩ 11 記述式応用問題　（中級編）⑪ 12 記述式応用問題　（中級編）⑫ 13 記述式応用問題　（中級編）⑬ 14 記述式応用問題　（中級編）⑭ 15 記述式応用問題　（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100%　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法応用演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	論理的な思考を用い所得税法に関する重要論点のアウトプット力の向上を図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（中級編）① 2 記述式応用問題　（中級編）② 3 記述式応用問題　（中級編）③ 4 記述式応用問題　（中級編）④ 5 記述式応用問題　（中級編）⑤ 6 記述式応用問題　（中級編）⑥ 7 記述式応用問題　（中級編）⑦ 8 記述式応用問題　（中級編）⑧ 9 記述式応用問題　（中級編）⑨ 10 記述式応用問題　（中級編）⑩ 11 記述式応用問題　（中級編）⑪ 12 記述式応用問題　（中級編）⑫ 13 記述式応用問題　（中級編）⑬ 14 記述式応用問題　（中級編）⑭ 15 記述式応用問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記上級演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	数学的な基礎知識を基に、応用問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	正しい解法手順で総合問題を解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算応用問題　（中級編）① 2 計算応用問題　（中級編）② 3 計算応用問題　（中級編）③ 4 計算応用問題　（中級編）④ 5 計算応用問題　（中級編）⑤ 6 計算応用問題　（中級編）⑥ 7 計算応用問題　（中級編）⑦ 8 計算応用問題　（中級編）⑧ 9 計算応用問題　（中級編）⑨ 10 計算応用問題　（中級編）⑩ 11 計算応用問題　（中級編）⑪ 12 計算応用問題　（中級編）⑫ 13 計算応用問題　（中級編）⑬ 14 計算応用問題　（中級編）⑭ 15 計算応用問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論上級演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	基礎的な総合問題を解くことで、管理会計の体系や構造を学ぶ
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	正しい解法手順で総合問題を解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算応用問題　（中級編）① 2 計算応用問題　（中級編）② 3 計算応用問題　（中級編）③ 4 計算応用問題　（中級編）④ 5 計算応用問題　（中級編）⑤ 6 計算応用問題　（中級編）⑥ 7 計算応用問題　（中級編）⑦ 8 計算応用問題　（中級編）⑧ 9 計算応用問題　（中級編）⑨ 10 計算応用問題　（中級編）⑩ 11 計算応用問題　（中級編）⑪ 12 計算応用問題　（中級編）⑫ 13 計算応用問題　（中級編）⑬ 14 計算応用問題　（中級編）⑭ 15 計算応用問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論直前演習Ⅱ	
実務家教員	―	
学部・学科	会計専攻　１年制学科	
履修年次	１年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	問題演習を通しながら、論理的な思考力と文章表現力をさらに磨く	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題　（中級編）①
	2	記述式総合問題　（中級編）②
	3	記述式総合問題　（中級編）③
	4	記述式総合問題　（中級編）④
	5	記述式総合問題　（中級編）⑤
	6	記述式総合問題　（中級編）⑥
	7	記述式総合問題　（中級編）⑦
	8	記述式総合問題　（中級編）⑧
	9	記述式総合問題　（中級編）⑨
	10	記述式総合問題　（中級編）⑩
	11	記述式総合問題　（中級編）⑪
	12	記述式総合問題　（中級編）⑫
	13	記述式総合問題　（中級編）⑬
	14	記述式総合問題　（中級編）⑭
	15	記述式総合問題　（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100%　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論直前演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	数学的・論理的な思考を基に、実務的な総合問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式総合問題　（中級編）① 2 記述式総合問題　（中級編）② 3 記述式総合問題　（中級編）③ 4 記述式総合問題　（中級編）④ 5 記述式総合問題　（中級編）⑤ 6 記述式総合問題　（中級編）⑥ 7 記述式総合問題　（中級編）⑦ 8 記述式総合問題　（中級編）⑧ 9 記述式総合問題　（中級編）⑨ 10 記述式総合問題　（中級編）⑩ 11 記述式総合問題　（中級編）⑪ 12 記述式総合問題　（中級編）⑫ 13 記述式総合問題　（中級編）⑬ 14 記述式総合問題　（中級編）⑭ 15 記述式総合問題　（中級編）⑮ 16 記述式総合問題　（中級編）⑯ 17 記述式総合問題　（中級編）⑰ 18 記述式総合問題　（中級編）⑱ 19 記述式総合問題　（中級編）⑲ 20 記述式総合問題　（中級編）⑳ 21 記述式総合問題　（中級編）㉑ 22 記述式総合問題　（中級編）㉒ 23 記述式総合問題　（中級編）㉓ 24 記述式総合問題　（中級編）㉔ 25 記述式総合問題　（中級編）㉕ 26 記述式総合問題　（中級編）㉖ 27 記述式総合問題　（中級編）㉗ 28 記述式総合問題　（中級編）㉘ 29 記述式総合問題　（中級編）㉙ 30 記述式総合問題　（中級編）㉚
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法直前演習Ⅱ	
実務家教員	―	
学部・学科	会計専攻　１年制学科	
履修年次	１年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	商法の横断的に係わる規定から出題される問題へのアプローチ方法を習得する演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題　（中級編）①
	2	記述式総合問題　（中級編）②
	3	記述式総合問題　（中級編）③
	4	記述式総合問題　（中級編）④
	5	記述式総合問題　（中級編）⑤
	6	記述式総合問題　（中級編）⑥
	7	記述式総合問題　（中級編）⑦
	8	記述式総合問題　（中級編）⑧
	9	記述式総合問題　（中級編）⑨
	10	記述式総合問題　（中級編）⑩
	11	記述式総合問題　（中級編）⑪
	12	記述式総合問題　（中級編）⑫
	13	記述式総合問題　（中級編）⑬
	14	記述式総合問題　（中級編）⑭
	15	記述式総合問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論直前演習Ⅱ
実務家教員	○
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査実施論に関する応用的な知識を事例を用いて記述式で問題解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、有識者による復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	実務家教員は、監査法人で勤務している現役公認会計士
授業計画	1 記述式総合問題　（中級編）① 2 記述式総合問題　（中級編）② 3 記述式総合問題　（中級編）③ 4 記述式総合問題　（中級編）④ 5 記述式総合問題　（中級編）⑤ 6 記述式総合問題　（中級編）⑥ 7 記述式総合問題　（中級編）⑦ 8 記述式総合問題　（中級編）⑧ 9 記述式総合問題　（中級編）⑨ 10 記述式総合問題　（中級編）⑩ 11 記述式総合問題　（中級編）⑪ 12 記述式総合問題　（中級編）⑫ 13 記述式総合問題　（中級編）⑬ 14 記述式総合問題　（中級編）⑭ 15 記述式総合問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学直前演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	組織論に関する知識のアウトプット力の向上を図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式総合問題　（中級編）① 2 記述式総合問題　（中級編）② 3 記述式総合問題　（中級編）③ 4 記述式総合問題　（中級編）④ 5 記述式総合問題　（中級編）⑤ 6 記述式総合問題　（中級編）⑥ 7 記述式総合問題　（中級編）⑦ 8 記述式総合問題　（中級編）⑧ 9 記述式総合問題　（中級編）⑨ 10 記述式総合問題　（中級編）⑩ 11 記述式総合問題　（中級編）⑪ 12 記述式総合問題　（中級編）⑫ 13 記述式総合問題　（中級編）⑬ 14 記述式総合問題　（中級編）⑭ 15 記述式総合問題　（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100%　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法直前演習Ⅱ	
実務家教員	―	
学部・学科	会計専攻　１年制学科	
履修年次	１年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	出題予想に基づく所得税法に関する試験独特の知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題　（中級編）①
	2	記述式総合問題　（中級編）②
	3	記述式総合問題　（中級編）③
	4	記述式総合問題　（中級編）④
	5	記述式総合問題　（中級編）⑤
	6	記述式総合問題　（中級編）⑥
	7	記述式総合問題　（中級編）⑦
	8	記述式総合問題　（中級編）⑧
	9	記述式総合問題　（中級編）⑨
	10	記述式総合問題　（中級編）⑩
	11	記述式総合問題　（中級編）⑪
	12	記述式総合問題　（中級編）⑫
	13	記述式総合問題　（中級編）⑬
	14	記述式総合問題　（中級編）⑭
	15	記述式総合問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	論文式対策総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	模擬試験形式による総合問題の効果測定
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	論文式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 解答上の留意点 2 財務会計（計算）　記述式模擬試験　（中級編）① 3 財務会計（理論）　記述式模擬試験　（中級編）① 4 管理会計　記述式模擬試験　（中級編）① 5 企業法　記述式模擬試験　（中級編）① 6 監査論　記述式模擬試験　（中級編）① 7 租税法　記述式模擬試験　（中級編）① 8 経営学　記述式模擬試験　（中級編）① 9 財務会計（計算）　記述式模擬試験　（中級編）② 10 財務会計（理論）　記述式模擬試験　（中級編）② 11 管理会計　記述式模擬試験　（中級編）② 12 企業法　記述式模擬試験　（中級編）② 13 監査論　記述式模擬試験　（中級編）② 14 租税法　記述式模擬試験　（中級編）② 15 経営学　記述式模擬試験　（中級編）②
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記基礎Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	税効果会計及び外貨建会計に関する基礎的な会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	税効果会計及び外貨建会計に関する基礎的な問題の解答を正確に導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 税効果会総論 2 税効果会計の適用 3 一時差異と永久差異 4 将来減算一時差異（棚卸資産） 5 将来減算一時差異（貸倒引当金） 6 将来減算一時差異（退職給付引当金） 7 将来減算一時差異（未払事業税） 8 将来減算一時差異（減価償却） 9 将来減算一時差異（減損損失） 10 将来加算一時差異（圧縮積立金） 11 将来加算一時差異（特別償却準備金） 12 将来加算一時差異（資産除去債務） 13 評価差額 14 税率の変更 15 繰越欠損金 16 繰延税金資産の回収可能性と繰延税金負債の支払可能性 17 外貨建取引総論 18 外貨建取引の会計処理 19 外貨建有価証券（売買目的有価証券） 20 外貨建有価証券（満期保有目的債券） 21 外貨建有価証券（関係会社株式） 22 外貨建有価証券（その他有価証券） 23 外貨建有価証券（減損処理） 24 為替予約（独立処理） 25 為替予約（振当処理） 26 外貨建社債 27 巻末総合問題演習① 28 巻末総合問題演習② 29 巻末総合問題演習③ 30 巻末総合問題演習④
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論財表基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	誤謬基準及び金融商品会計基準に関する基礎概念を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	誤謬基準及び金融商品会計基準に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 会計方針の変更 2 表示方法の変更 3 会計上の見積りの変更 4 過去の誤謬の訂正 5 金融商品の消滅の認識 6 リスク・経済価値アプローチと財務構成要素アプローチ 7 金融資産の譲渡に係る支配の移転 8 金融資産の消滅の認識の会計処理 9 金銭債権 10 有価証券 11 運用目的の金銭の信託 12 デリバティブ取引 13 金銭債務 14 払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品 15 その他の複合金融商品
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	計算力の向上を図りつつ、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることを学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	計算力の向上を図りつつ、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることについて説明できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 資金管理の基礎 2 資金管理の意義 3 資金管理の必要性 4 資金管理の目的 5 資金管理の視点 6 現金資金の管理 7 現金残高と現金収支 8 短期の資金管理 9 長期の資金管理 10 資金計算書の種類 11 資金繰表 12 資金移動表 13 資金運用表 14 キャッシュ・フロー計算書 15 意思決定会計総論 16 意思決定会計の基礎 17 特殊原価概念 18 業務的意思決定 19 最適プロダクト・ミックスの決定 20 セグメントの存続か廃止かの意思決定 21 受注可否の意思決定 22 追加加工の可否の意思決定 23 部品の自制か購入かの意思決定 24 材料の管理　～経済的発注量分析～ 25 費用分岐点分析（関連原価損益分岐点分析） 26 価格決定 27 講義内演習① 28 講義内演習② 29 講義内演習③ 30 講義内演習④
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法基礎Ⅳ	
実務家教員	―	
学部・学科	会計専攻　１年制学科	
履修年次	１年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	会社法を中心とした、計算書類、定款に関する知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法における、計算書類、定款に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	会計の原則
	2	会計帳簿
	3	計算書類等
	4	株主の経理検査権
	5	臨時計算書類
	6	連結計算書類
	7	資本金・準備金・剰余金
	8	利益分配の必要性とその方法
	9	剰余金配当規制の必要性
	10	手続規制
	11	財源規制
	12	違法配当
	13	定款変更の意義
	14	定款変更の手続
	15	発行可能株式総数
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論基礎Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、会計上の見積りや不正についての基礎知識を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、会計上の見積りや不正についての基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 関連当事者 2 関連当事者との取引について検討する理由 3 会計上の見積りとは 4 会計上の見積りの定義 5 会計上の見積りの例 6 不正の定義及び特徴 7 不正・誤謬の定義 8 不正の分類 9 不正リスク対応基準 10 用語の説明（不正による重要な虚偽を示唆する状況等） 11 職業的懐疑心 12 法令の分類 13 違法行為の定義 14 グループ監査とは 15 グループ監査の実施プロセス
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記計算特訓Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	包括利益及び在外子会社に関する応用的な会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	包括利益及び在外子会社の応用的な問題の解答を正確に導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 包括利益（組替調整額の注記） 2 包括利益（退職給付） 3 子会社における包括利益（概要） 4 子会社における包括利益（追加取得） 5 子会社における包括利益（一部売却） 6 子会社における包括利益（連結除外） 7 子会社における包括利益（退職給付） 8 持分法適用会社における包括利益 9 在外子会社（財務諸表項目の換算） 10 在外子会社（資本連結） 11 在外子会社（資本連結：のれんの取扱い） 12 在外子会社（資本連結：追加取得） 13 在外子会社（資本連結：一部売却） 14 巻末総合問題演習① 15 巻末総合問題演習②
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論計算特訓Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	基礎講義で学習した知識を基に、計算力の向上を目的とする
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	基礎講義で学習した知識を基に、正確に計算し、解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 短期利益計画にための管理会計 2 CVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis）① 3 CVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis）② 4 CVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis）③ 5 直接原価計算 6 直接実際原価計算 7 直接標準原価計算① 8 直接標準原価計算② 9 予算編成 10 予算実績比較損益計算書の作成 11 予算統制 12 予算統制 13 業務的意思決定① 14 業務的意思決定② 15 授業内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	短答式対策上級総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	模擬試験形式による効果測定
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務会計（計算）　択一式総合問題　（中級編）① 2 財務会計（理論）　択一式総合問題　（中級編）① 3 管理会計　択一式総合問題　（中級編）① 4 企業法　択一式総合問題　（中級編）① 5 監査論　択一式総合問題　（中級編）① 6 財務会計（計算）　択一式総合問題　（中級編）② 7 財務会計（理論）　択一式総合問題　（中級編）② 8 管理会計　択一式総合問題　（中級編）② 9 企業法　択一式総合問題　（中級編）② 10 監査論　択一式総合問題　（中級編）② 11 財務会計（計算）　択一式総合問題　（中級編）③ 12 財務会計（理論）　択一式総合問題　（中級編）③ 13 管理会計　択一式総合問題　（中級編）③ 14 企業法　択一式総合問題　（中級編）③ 15 監査論　択一式総合問題　（中級編）③
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記上級Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	連結会計及びセグメント情報に関する応用的な知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る
達成目標	連結会計及びセグメント情報に関する応用的な知識の習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 連結の範囲 2 持分法の適用範囲 3 間接所有（間接保有のみ） 4 間接所有（間接保有及び直接保有） 5 間接所有（成果連結） 6 その他資本剰余金を原資とする配当 7 親子会社間の会計処理の統一 8 親会社株式 9 配当権利落ち株式 10 未実現利益 11 連結決算日 12 子会社への投資に係る一時差異（概要） 13 子会社への投資に係る一時差異（追加取得及び一部売却） 14 連結会計に係るヘッジ取引 15 子会社の欠損の処理等 16 関連会社の債務超過 17 のれんの一時償却 18 減損処理における資産のグルーピング 19 親会社が自社株式オプションを子会社の従業員等に付与する場合 20 連結財務諸表におけるリース取引 21 持分法の詳細論点（部分時価評価法） 22 持分法の詳細論点（時価発行増資） 23 持分法の詳細論点（評価差額の実現） 24 取得関連費用（支配獲得時） 25 取得関連費用（子会社株式の追加取得） 26 取得関連費用（子会社株式の一部売却） 27 取得関連費用（連結除外） 28 セグメント情報（マネジメント・アプローチ） 29 セグメント情報（報告セグメントの決定） 30 セグメント情報（開示項目）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論財表上級Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	ストック・オプション及びリース並びに退職給付に関する基礎及び応用概念を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る
達成目標	ストック・オプション及びリース並びに退職給付に関する基礎及び応用知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ストック・オプション等に関する会計基準の適用範囲 2 ストック・オプションに関する会計処理 3 親会社が自社株式オプションを子会社の従業員等に付与する場合の会計処理 4 実質優先主義 5 ファイナンス・リース取引 6 オペレーティング・リース取引 7 セール・アンド・リースバック取引 8 転リース取引 9 退職給付制度 10 基本的な考え方 11 退職給付会計の仕組み 12 数理計算上の差異と過去勤務費用 13 小規模企業等における簡便法 14 確定拠出制度の会計処理および開示 15 複数事業主制度の会計処理および開示
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論上級Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	財務会計との相違に着目し、より詳細な管理会計を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る
達成目標	財務会計との相違に着目し、会計学の知識をより深く学び、習得した知識を基に解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 戦略的意思決定の基礎 2 プロジェクトの評価方法 3 キャッシュ・フローの把握 4 正味現在価値と内部利益率法の対比 5 事業部制組織と職能別組織の比較 6 事業部制組織と職能別組織の長所と短所 7 事業部別損益計算書の作成 8 本部費（本社費）・共通費の事業部への配賦 9 責任会計 10 事業部の業績評価（ROI、RI） 11 内部振替価格 12 社内金利制度・社内資本金制度 13 カンパニー制 14 ミニ・プロフィットセンター 15 アウトソーシング 16 シェアードサービス 17 原価企画の意義 18 原価企画登場の背景 19 原価企画の目的・特徴 20 原価企画の流れ 21 管理手法としての標準原価計算との相違 22 原価企画の導入 23 原価改善 24 活動基準原価計算の意義・目的 25 活動基準原価計算の原価配賦法 26 製品に関連した活動の区分 27 資源消費のモデル 28 活動基準原価計算の有用性 29 リストラクチャリングへの効果 30 授業内演習及び確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法上級Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式会社の設立を中心に学習する。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式会社の設立を中心にその概要を説明できる程度に理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 発起人　課題ー発起人の権限の範囲について 2 変態設立事項　課題ー定款に記載又は記録なき財産引受け 3 変態設立事項　課題ー財産引受け以外の開業準備行為の可否 4 変態設立事項　課題ー428条4号の解釈 5 変態設立事項　課題ー発起人の権限の範囲と設立費用 6 設立関与者の責任　課題ー見せ金による払込みの効力 7 設立関与者の責任　課題ー見せ金の判断基準 8 株主平等原則　課題ー株主優待制度への株主平等原則適用の有無 9 株主平等原則　課題ー株主優待制度は株主平等原則に反するか 10 事業譲渡 11 事業譲渡における株主保護手続 12 事業譲渡における債権者保護手続 13 組織再編の種類 14 組織再編の類型 15 組織変更の意義 16 合併の意義 17 合併における株主・債権者保護の要否 18 吸収合併における株主保護手続 19 吸収合併における株主・債権者保護共通の手続 20 新設合併における株主保護手続 21 新設合併における債権者保護手続 22 新設合併における株主・債権者保護共通の手続 23 会社分割の意義 24 事業譲渡と会社分割の共通点及び相違点 25 吸収分割における株主保護手続 26 吸収分割における債権者保護手続 27 吸収分割における株主・債権者保護共通の手続 28 新設分割における株主保護手続 29 新設分割における債権者保護手続 30 新設分割における株主・債権者保護共通の手続
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論上級Ｉ
実務家教員	―
学部・学科	会計専攻　１年制学科
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	財務諸表の監査証明業務に関して、財務諸表監査及び監査実施論を中心に、理論的裏付けも含めて学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る
達成目標	監査証明業務に関して、財務諸表監査及び監査実施論を中心に、そのおおよそを説明できる程度に理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務諸表監査総論 2 意見表明の対象である財務諸表 3 監査主体論、監査基準論 4 監査実施論 5 IT（情報技術）　自動化された内部統制が適合することがある場合 6 IT（情報技術）　自動化された内部統制が適合しないことがある場合 7 IT（情報技術）　自動化された内部統制に対する運用評価手続 8 関連当事者 リスク評価手続とこれに関連する活動 9 関連当事者との関係及び関連当事者との取引に伴う重要な虚偽表示リスクの識別と評価 10 関連当事者との関係及び関連当事者との取引に伴う重要な虚偽表示リスクへの対応 11 見積りの不確実性 12 会計上の見積りについて監基報315とは別に規定が存在する理由 13 不正による重要な虚偽表示等の発見可能性 14 不正の防止及び発見に対する責任 15 不正の検討 責任を負うもの
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	